

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	658,896	1,958	480	660,374
合計	658,896	1,958	480	660,374

(注) 当連結会計年度中における増加及び減少は、単元未満株式の買取り1,958株及び売渡し480株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式（注）	660,374	—	600,500	59,874
合計	660,374	—	600,500	59,874

（注）当連結会計年度中における減少は、第三者割当による売却600,000株及び単元未満株式の売渡し500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	210	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,782百万円	4,573百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,725	△1,734
現金及び現金同等物	2,056	2,838

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場性のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,782	3,782	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,562	3,562	—
(3) 投資有価証券	1,194	1,194	—
資産計	8,539	8,539	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,414	2,414	—
(2) 短期借入金	2,452	2,452	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	129	129	—
(4) 未払法人税等	63	63	—
(5) 長期借入金	199	195	△3
負債計	5,260	5,256	△3

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,573	4,573	—
(2) 受取手形及び売掛金	<u>4,055</u>	<u>4,055</u>	—
(3) 投資有価証券	1,294	1,294	—
資産計	<u>9,923</u>	<u>9,923</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,724	2,724	—
(2) 短期借入金	2,611	2,611	—
(3) 1年内返済予定長期借入金	71	71	△0
(4) 未払法人税等	<u>360</u>	<u>360</u>	—
(5) 長期借入金	160	158	△2
負債計	<u>5,928</u>	5,925	△2

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,048	1,033

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	5年超 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,782	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,562	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
社債	—	—	100	—
合計	7,345	—	100	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	5年超 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,573	—	—	—
受取手形及び売掛金	<u>4,055</u>	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
社債	—	—	200	—
合計	<u>8,628</u>	—	200	—

4. 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	5年超 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	152	46	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	5年超 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	131	28	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	944	744	200
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	100	100	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,045	844	200
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	149	174	△25
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	149	174	△25
合計		1,194	1,018	175

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	922	733	189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200	200	0
	(3) その他	5	5	0
	小計	1,129	939	189
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	165	189	△24
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	165	189	△24
合計		1,294	1,129	165

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について15百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について13百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

当社及び大部分の連結子会社が採用しており、設定時期は会社設立時等であります。

②確定給付企業年金制度

当社及びウロコ興業㈱においては、昭和55年8月より退職給与の一部（50%相当額）を、退職一時金制度より移行いたしました。また、三鱗運送㈱と富山サンリン㈱においては、平成21年10月より退職給与の一部（50%相当額）を、退職一時金制度より移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務（百万円）	1,126	1,251
(1) 年金資産（百万円）	297	313
(2) 退職給付引当金（百万円）	790	834
(3) 前払年金費用（減算）（百万円）	—	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	—	—
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	—	—
(6) 未認識数理計算上の差異（百万円）	38	103

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付費用（百万円）	45	131
(1) 勤務費用（百万円）	67	71
(2) 利息費用（百万円）	22	23
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	△2	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△42	38
(5) その他（百万円）	0	0

(注) 1. 簡便法を使用している子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

2. (5) 「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生翌連結会計年度に単年度で一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	97百万円	88百万円
繰越欠損金	18	18
未払事業税	5	25
その他	30	27
評価性引当額	—	△3
計	151	156
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	318	299
役員退職慰労引当金	134	90
繰越欠損金	17	32
未実現固定資産取引	73	48
減損損失	475	438
その他	61	158
評価性引当額	△559	△593
計	521	476
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△72	△61
資本連結手続上評価差額	△137	△90
資産除去債務	△4	△5
その他有価証券評価差額金	△68	△56
計	△282	△214
繰延税金資産の純額	390	418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.6
過年度法人税等		1.3
持分法利益		△0.9
住民税均等割		1.3
評価性引当額の増減額		1.6
税率変更による影響額		3.9
その他		△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.3

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.40%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは、37.75%、平成27年4月1日以後のものについては35.37%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が30百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が38百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にLPGガス、石油類の販売・サービス等、エネルギーに関連する事業の営業本部を置き、営業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。田中製氷冷凍株式会社が行う製氷事業におきましても、営業本部による包括的な管理により事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎として「エネルギー関連事業」及び「製氷事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業				
売上高						
外部顧客への売上高	29,005	307	691	30,004	—	30,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,685	—	1,010	2,696	△2,696	—
計	30,690	307	1,702	32,700	△2,696	30,004
セグメント利益	690	46	30	768	73	841
セグメント資産	19,431	692	891	21,015	△334	20,680
セグメント負債	6,862	498	505	7,867	△486	7,380
その他の項目						
減価償却費	513	23	95	633	△7	626
持分法適用会社への投資額	216	—	—	216	785	1,001
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	650	3	91	744	△34	710

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギー 関連事業	製氷事業				
売上高						
外部顧客への売上高	29,694	292	572	30,559	—	30,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,912	—	989	2,902	△2,902	—
計	31,606	292	1,562	33,461	△2,902	30,559
セグメント利益	819	40	26	885	107	993
セグメント資産	20,916	535	854	22,305	△357	21,948
セグメント負債	7,645	334	580	8,559	△536	8,023
その他の項目						
減価償却費	471	22	96	589	△19	570
のれんの償却額	20	—	—	20	9	29
持分法適用会社への投資額	216	—	—	216	789	1,005
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	391	4	105	501	△42	459

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	80	116
のれんの償却額	△6	△9
棚卸資産の調整額	△0	0
合計	73	107

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△469	△480
その他の調整額	135	123
合計	△334	△357

セグメント負債

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債務消去	△470	△480
その他の調整額	△16	△55
合計	△486	△536

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26	—	—	—	26

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58	—	—	—	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6	—	—	—	6
当期末残高	25	—	—	—	25

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー 関連事業	製氷事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	20	—	—	9	29
当期末残高	54	—	—	28	82

（注）「全社・消去」の金額は、連結財務諸表における調整額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,396百万円
固定資産合計	4,156百万円
流動負債合計	2,877百万円
固定負債合計	540百万円
純資産合計	3,135百万円
売上高	8,924百万円
税引前当期純利益金額	251百万円
当期純利益金額	117百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

開示すべき関連当事者との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新潟サンリン株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,388百万円
固定資産合計	3,972百万円
流動負債合計	2,585百万円
固定負債合計	626百万円
純資産合計	3,149百万円
売上高	9,143百万円
税引前当期純利益金額	215百万円
当期純利益金額	64百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,140円33銭 1株当たり当期純利益金額 44円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 <u>1,135円47銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>44円84銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,299	<u>13,925</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26	27
(うち少数株主持分)	(26)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,273	<u>13,898</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,639	12,240

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	522	<u>531</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	522	<u>531</u>
期中平均株式数(千株)	11,640	11,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,452	2,611	0.619	—
1年以内に返済予定の長期借入金	129	71	1.477	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	199	160	1.370	平成25年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2	1	—	平成25年～27年
その他有利子負債（固定負債「その他」）	97	97	1.500	—
合計	2,880	2,942	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債は預り保証金であり、固定負債の「その他」に含めて記載しております。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	69	22	22	17
リース債務	0	0	0	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	<u>6,428</u>	<u>12,587</u>	<u>20,968</u>	<u>30,559</u>
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	<u>235</u>	<u>310</u>	<u>554</u>	<u>1,009</u>
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	<u>114</u>	<u>153</u>	<u>261</u>	<u>531</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	<u>9.81</u>	<u>13.21</u>	<u>22.35</u>	<u>44.84</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	<u>9.81</u>	<u>3.40</u>	<u>9.11</u>	<u>22.00</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221	4,192
受取手形	385	※4 496
売掛金	※5 2,956	※5 3,262
商品及び製品	1,128	1,267
原材料及び貯蔵品	194	165
前渡金	1	0
前払費用	16	14
繰延税金資産	97	116
短期貸付金	※5 206	※5 181
その他	※5 33	※5 39
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	8,233	9,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1, ※2 4,888	※1, ※2 4,857
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,738	△3,783
建物（純額）	1,150	1,074
構築物	※2 2,082	※2 2,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,804	△1,849
構築物（純額）	277	238
機械及び装置	※2 2,831	※2 2,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,280	△2,360
機械及び装置（純額）	551	450
車両運搬具	759	750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△681	△664
車両運搬具（純額）	77	85
工具、器具及び備品	※2 1,553	※2 1,499
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,311	△1,317
工具、器具及び備品（純額）	241	181
土地	※1 4,665	※1 4,773
建設仮勘定	26	22
有形固定資産合計	6,991	6,827
無形固定資産		
のれん	23	54
借地権	25	18
ソフトウエア	150	116
その他	8	8
無形固定資産合計	207	197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,227	※1 1,309
関係会社株式	908	848
出資金	18	18
長期貸付金	25	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	39	37
長期前払費用	9	7
繰延税金資産	213	240
差入保証金	164	159
その他	78	※7 88
貸倒引当金	△46	※7 △61
投資その他の資産合計	2,639	2,665
固定資産合計	9,837	9,690
資産合計	18,071	19,421
負債の部		
流動負債		
支払手形	477	※4 675
買掛金	※1, ※5 1,650	※1, ※5 1,708
短期借入金	※1 2,120	※1 2,170
1年内返済予定の長期借入金	※1 83	※1 24
リース債務	0	0
未払金	※5 186	※5 154
未払費用	85	101
未払法人税等	46	352
未払消費税等	16	53
前受金	6	5
預り金	10	29
賞与引当金	185	186
その他	11	3
流動負債合計	4,881	5,468
固定負債		
長期借入金	※1 22	※1 30
リース債務	2	1
退職給付引当金	630	676
役員退職慰労引当金	199	228
資産除去債務	15	22
その他	173	183
固定負債合計	1,044	1,142
負債合計	5,925	6,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金	379	379
その他資本剰余金	867	869
資本剰余金合計	1,246	1,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	52	51
別途積立金	8,840	9,140
繰越利益剰余金	695	755
利益剰余金合計	9,587	9,947
自己株式	△309	△8
株主資本合計	12,038	12,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	108
評価・換算差額等合計	106	108
純資産合計	12,145	12,810
負債純資産合計	18,071	19,421

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	26,568	<u>26,929</u>
製品売上高	458	513
役務収益	379	367
完成工事高	21	68
売上高合計	<u>27,427</u>	<u>27,878</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,047	1,100
当期商品仕入高	20,814	<u>21,246</u>
合計	<u>21,861</u>	<u>22,347</u>
他勘定振替高	※1 113	※1 113
商品期末たな卸高	1,100	1,250
軽油引取税・石油ガス税	387	331
商品売上原価	<u>21,035</u>	<u>21,314</u>
製品売上原価		
製品期首たな卸高	38	27
当期製品仕入高	9	5
当期製品製造原価	337	388
合計	<u>385</u>	<u>421</u>
製品期末たな卸高	27	25
製品売上原価	<u>357</u>	<u>396</u>
役務収益原価	241	227
完成工事原価	19	63
売上原価合計	<u>21,654</u>	<u>22,001</u>
売上総利益	<u>5,773</u>	<u>5,877</u>
販売費及び一般管理費		
運搬費	286	287
貸倒引当金繰入額	14	12
給料及び手当	1,584	1,565
賞与	183	175
賞与引当金繰入額	183	183
退職給付費用	29	111
役員退職慰労引当金繰入額	29	38
福利厚生費	364	361
減価償却費	487	440
消耗品費	450	498
賃借料	319	292
その他	1,133	1,094
販売費及び一般管理費合計	<u>5,067</u>	<u>5,060</u>
営業利益	<u>705</u>	<u>816</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	3
有価証券利息	4	4
受取配当金	※2 148	※2 118
受取賃貸料	※2 43	※2 47
受取指導料	※2 10	※2 10
受取派遣料	※2 44	※2 51
その他	※2 80	※2 74
営業外収益合計	333	<u>311</u>
営業外費用		
支払利息	18	14
貸倒引当金繰入額	—	※6 15
その他	1	3
営業外費用合計	20	<u>33</u>
経常利益	1,018	<u>1,095</u>
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 56
特別利益合計	1	56
特別損失		
固定資産除却損	※4 50	※4 47
投資有価証券評価損	15	13
減損損失	※5 26	※5 58
その他	4	—
特別損失合計	97	119
税引前当期純利益	923	<u>1,032</u>
法人税、住民税及び事業税	248	<u>480</u>
過年度法人税等	14	14
法人税等調整額	90	△32
法人税等合計	353	<u>462</u>
当期純利益	569	<u>569</u>

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		237	70.3	276	71.2
II. 労務費		37	11.1	38	9.9
(うち退職給付費用)		(0)	(0.3)	(1)	(0.3)
(うち賞与引当金繰入額)		(2)	(0.6)	(2)	(0.7)
III. 経費		62	18.6	73	18.9
(うち減価償却費)		(7)	(2.1)	(7)	(2.0)
当期総製造費用		337	100.0	388	100.0
当期製品製造原価		337		388	

(注) 原価計算の方法は、等級別実際総合原価計算によっております。

【役務収入原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 容器耐圧検査原価		184	76.4	167	73.5
II. ゴルフ練習場収入原価		42	17.7	42	18.8
III. 給油所収入原価		14	5.9	17	7.7
役務収入原価		241	100.0	227	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 材料費		—	0.0	—	0.0
II. 外注費		18	94.9	60	95.6
III. 経費		0	5.1	2	4.4
(うち人件費)		(0)	(1.4)	(0)	(1.2)
当期総工事原価		19	100.0	63	100.0
完成工事原価		19		63	

(注) 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,512	1,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,512	1,512
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	379	379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379	379
その他資本剰余金		
当期首残高	867	867
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	867	869
資本剰余金合計		
当期首残高	1,246	1,246
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	1,246	1,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	67	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△1
当期変動額合計	△15	△1
当期末残高	52	51
別途積立金		
当期首残高	8,610	8,840
当期変動額		
別途積立金の積立	230	300
当期変動額合計	230	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	8,840	9,140
繰越利益剰余金		
当期首残高	539	695
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
固定資産圧縮積立金の取崩	15	1
別途積立金の積立	△230	△300
当期純利益	569	<u>569</u>
当期変動額合計	155	<u>60</u>
当期末残高	695	<u>755</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	9,217	9,587
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	569	<u>569</u>
当期変動額合計	370	<u>359</u>
当期末残高	9,587	<u>9,947</u>
自己株式		
当期首残高	△308	△309
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	301
当期変動額合計	△0	301
当期末残高	△309	△8
株主資本合計		
当期首残高	11,668	12,038
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	569	<u>569</u>
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	303
当期変動額合計	370	<u>662</u>
当期末残高	12,038	<u>12,701</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	214	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	2
当期変動額合計	△107	2
当期末残高	106	108
評価・換算差額等合計		
当期首残高	214	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	2
当期変動額合計	△107	2
当期末残高	106	108
純資産合計		
当期首残高	11,882	12,145
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△210
当期純利益	569	<u>569</u>
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107	2
当期変動額合計	262	<u>664</u>
当期末残高	12,145	<u>12,810</u>

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（但し、一部の少額商品は最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法））

(2) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物付属設備は除く）

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～60年
機械及び装置	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法（但し、のれんについては、取得後5年間で均等償却し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度において一括処理をすることとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	884百万円	830百万円
土地	3,795	3,775
投資有価証券(株式)	13	9
計	4,694	4,615

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,720百万円	1,770百万円
1年内返済予定の長期借入金	53	24
長期借入金	22	—
買掛金	660	530
計	2,456	2,325

※2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	23百万円	23百万円
構築物	7	7
機械及び装置	48	48
工具、器具及び備品	0	0
計	80	80

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	10百万円	—百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	88百万円
支払手形	—	146

※5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	152百万円	150百万円
短期貸付金	150	150
その他	3	4
流動負債		
買掛金	101	190
未払金	22	18

6 保証債務

(1) 借入金

下記の会社の、金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
ヨーケン(株)	96百万円	ヨーケン(株)	68百万円
上伊那ガス燃料(株)	73	上伊那ガス燃料(株)	59
サンエネック(株)	10	サンエネック(株)	116
富山サンリン(株)	20	富山サンリン(株)	20
サンリン松本エネルギー(株)	272	サンリン松本エネルギー(株)	272
田中製氷冷凍(株)	45	田中製氷冷凍(株)	33
計	517	計	569

(2) リース債務

当社の得意先について、リース債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
16社	18百万円	13社	11百万円

※7 不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産			
投資その他の資産			
その他			
長期未収入金	一百万円		13百万円
貸倒引当金	二		△13

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	113百万円	113百万円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	120百万円	70百万円
受取派遣料	43	51
なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は48百万円であります。 なお、上記以外の関係会社からの営業外収益の合計額が営業外収益の合計額の100分の10を超えており、その金額は53百万円であります。		

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	一百万円	0百万円
車両運搬具	—	1
工具、器具及び備品	1	3
土地	—	51
計	1	56

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	17百万円	2百万円
建物附属設備	1	2
構築物	4	0
機械及び装置	11	3
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	2
固定資産解体損	12	34
計	50	47

※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地
長野県松本市他	遊休資産	土地

当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地26百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
長野県松本市他	給油所設備	土地
長野県松本市他	遊休資産等	土地・建物等

当社は、事業用資産について、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として営業店舗毎に、また将来の利用計画が明確でない遊休資産等は物件毎にグルーピングを実施しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物他26百万円、土地32百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額によって算出しており、その算定については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基準に市場価格を適正に反映していると考えられる評価額により算定しております。

※6 不正行為に関連して発生したものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	一百万円	13百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	615,146	1,958	480	616,624
合計	615,146	1,958	480	616,624

(注) 当連結会計年度中における増加及び減少は、単元未満株式の買取り1,958株及び売渡し480株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	616,624	—	600,500	16,124
合計	616,624	—	600,500	16,124

(注) 当連結会計年度中における減少は、第三者割当による売却600,000株及び単元未満株式の売渡し500株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式627百万円、関連会社株式220百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	254百万円	242百万円
役員退職慰労引当金	80	83
賞与引当金	75	70
貸倒引当金	16	11
投資有価証券評価損	15	18
関係会社株式評価損	91	80
減損損失	451	418
資産除去債務	6	8
未払事業税	5	25
その他	26	30
小計	1,022	989
評価性引当額	△602	△542
繰延税金資産合計	419	446
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△35	△28
資産除去債務	△4	△5
その他有価証券評価差額金	△68	△56
繰延税金負債合計	△108	△90
繰延税金資産の純額	311	356

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8	△4.0
過年度法人税等	0.2	1.4
住民税均等割	1.4	1.2
評価性引当額の増減額	1.8	1.7
税率変更による影響額	—	4.0
その他	△0.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	44.8

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.40%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.37%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が40百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,039円52銭	1株当たり純資産額 <u>1,042円85銭</u>
1株当たり当期純利益金額 48円73銭	1株当たり当期純利益金額 <u>47円94銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,145	<u>12,810</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,145	<u>12,810</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	11,683	12,283

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	569	<u>569</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	569	<u>569</u>
期中平均株式数(千株)	11,684	11,887

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ミツウロコグループホールディングス	1, 218, 000	646
		株式会社八十二銀行	290, 740	141
		リンナイ株式会社	21, 260	126
		東燃ゼネラル石油株式会社	97, 592	74
		エア・ウォーター株式会社	28, 139	30
		株式会社北越銀行	120, 000	21
		N T N株式会社	36, 509	12
		イオン株式会社	10, 270	11
		キッセイ薬品工業	3, 896	6
		J Xホールディングス株式会社	11, 770	6
	その他20銘柄	137, 586	31	
計			1, 975, 763	1, 108

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)長野銀行第1回劣後特約付無担保社 債	100	100
		(株)長野銀行第2回劣後特約付無担保社 債	100	100
計			200	200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,888	31	62	4,857	3,783	86 (15)	1,074
構築物	2,082	9	3	2,088	1,849	45 (4)	238
機械及び装置	2,831	36	57	2,811	2,360	128 (4)	450
車両運搬具	759	63	72	750	664	53	85
工具、器具及び備品	1,553	43	97	1,499	1,317	99 (1)	181
土地	4,665	149	41 (32)	4,773	—	—	4,773
建設仮勘定	26	67	71	22	—	—	22
有形固定資産計	16,806	402	406 (32)	16,803	9,975	413 (25)	6,827
無形固定資産							
のれん	51	51	—	102	47	19	54
借地権	38	—	—	38	19	6	18
ソフトウェア	190	3	—	193	77	38	116
その他	9	—	—	9	0	0	9
無形固定資産計	289	54	—	344	146	64	197
長期前払費用	27	1	—	28	21	3	7

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	54	<u>39</u>	12	11	<u>69</u>
賞与引当金	185	186	185	—	186
役員退職慰労引当金	199	38	9	—	228

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替による戻入額8百万円及び債権回収による取崩額3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	88
預金	
当座預金	1,935
普通預金	488
定期預金	370
定期積金	1,309
別段預金	0
小計	4,103
合計	4,192

ロ. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社キタハラ	64
株式会社カワネン	43
株式会社堀内商事	35
有限会社丸二商会	27
有限会社島田義雄商店	14
その他	310
合計	496

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年3月	88
平成24年4月	201
平成24年5月	134
平成24年6月	51
平成24年7月以降	21
合計	496

ハ. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
全国農業協同組合連合会長野県本部	430
富山サンリン株式会社	60
やまいし株式会社	54
株式会社丸三商会	44
軽井沢ガス株式会社	42
その他	<u>2,629</u>
合計	<u>3,262</u>

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,956	<u>29,479</u>	<u>29,172</u>	<u>3,262</u>	89.9	39

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額（百万円）
石油類	339
L P ガス	732
住設機器類	<u>157</u>
一般高圧ガス他	13
煉炭	13
豆炭	11
合計	<u>1,267</u>

ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
主原料	145
副原料	4
荷造材料	10
収入印紙、切手	4
合計	165

へ. 関係会社株式

品目	金額（百万円）
新潟サンリン(株)	216
田中製氷冷凍(株)	202
富山サンリン(株)	189
サンリン松本エネルギー(株)	81
ウロコ興業(株)	80
その他	78
合計	848

② 負債の部

イ. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
リンナイ株式会社	133
株式会社コロナ	112
富士工器株式会社	108
株式会社ミツウロコ	52
小池酸素工業株式会社	41
その他	226
合計	675

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 3 月	146
平成24年 4 月	260
平成24年 5 月	116
平成24年 6 月以降	153
合計	675

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
東燃ゼネラル石油株式会社	530
全国農業協同組合連合会長野県本部	263
サンリン松本エネルギー株式会社	112
エクソンモービル有限会社	67
兼松ペトロ株式会社	57
その他	<u>675</u>
合計	1,708

ハ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社八十二銀行	1,600
株式会社長野銀行	200
株式会社みずほ銀行	200
長野県信用農業協同組合連合会	170
合計	2,170

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanrinkk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年2月14日関東財務局長に提出

（第78期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成24年2月14日関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の売却）及びその添付書類

平成23年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年9月11日

サンリン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 9 月11日

サンリン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンリン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は訂正前の財務諸表に対して平成24年6月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長柳澤勝久は、当社の第78期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の5第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月26日に提出いたしました第78期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）内部統制報告書の記載事項に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

3 評価結果に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

3 【評価結果に関する事項】

（訂正前）

上記の財務報告に係る内部統制の評価手続きを実施した結果、当社代表取締役柳澤勝久は、平成24年3月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。したがって、平成24年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

記

当社は、平成28年3月期第1四半期決算の処理及び監査法人の四半期レビューの過程に於いて、平成27年7月27日に当社一支店における棚卸資産残高の異常な変動を発見し、翌7月28日に現地にてヒアリング並びに裏付け調査を行ったところ、当該支店における一部の取引について、一名の元従業員による不正行為が発覚いたしました。当社は、直ちに同日社外監査役を委員長とする社内調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。当該調査の結果、当該元従業員の不正行為が過年度に及んでいることが確認されました。これに伴い当社は、過年度の決算を訂正するとともに、平成24年3月期から平成27年3月期までの有価証券報告書、四半期報告書の訂正報告書を提出することといたしました。

本件不正行為が発生した支店において、コンプライアンスの意識が欠如した元従業員が支払のために現金を払い出す「買掛金諸口支払」の手続きを利用し、偽造請求書等を用いて架空仕入を行い、現金の着服をしていたものであります。また、この架空仕入の露見を回避するために架空在庫等の計上も行っておりました。このことは、「買掛金諸口支払」の手続きに関する社内ルールが明確化されていなかったことに加え、社内ルールの周知徹底及び遵守状況のチェック体制が不十分であったこと、仕入取引や棚卸資産の实在性や異常性等に関する支店及び本社レベルでのモニタリングが不十分であったことに起因するものと認識しております。

当社は、特定の支店に於ける内部統制及び社内環境の脆弱性が当該不正行為の発生を許したことから、全社的な内部統制及び業務プロセスの一部に関する内部統制に開示すべき重要な不備があった為に発見の遅れが生じたものと判断しております。

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、社内調査委員会の報告等を踏まえ、以下の再発防止策を講じてまいります。

1 社内ルールの見直しと周知徹底

2 リスクマネジメント体制の再構築

(1) 管理体制の再構築

(2) 牽制機能の強化

3 支店等の内部牽制機能強化と健全な運営の実施

(1) 支店内の定期チェックの実施

(2) 所属長による自店社員との定期的な面接の実施

(3) 職務の見直しと職務分掌の徹底

以上